

財政援助団体の監査結果報告書

沖縄市監査委員

目 次

1	監査の種別	1
2	監査の対象	1
3	監査の期間	1
4	監査の着眼点	1
5	監査結果の総括	1
	沖縄市社会福祉協議会運営補助金	2
	沖縄市商店街活性化支援補助金	7

1 監査の種別

地方自治法第 199 条第 7 項の規定による財政援助団体に対する監査

2 監査の対象

本市が平成 29 年度に財政的援助を与えた各種団体等から抽出した下記の 2 団体を監査の対象とした。

補助団体名	補助金名称	所管課
社会福祉法人 沖縄市社会福祉協議会	沖縄市社会福祉協議会運営補助金	健康福祉総務課
コザ商店街連合会	沖縄市商店街活性化支援補助金 (中心市街地駐車場利用促進事業)	商工振興課

3 監査の期間

平成 30 年 10 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日

4 監査の着眼点

監査を実施するにあたって次の項目に着目した。

- (1) 補助金交付申請から事業実績報告までの一連の事務手続は、適正に行われているか。
- (2) 交付された補助金は、事業計画及び交付目的に従って適正に執行されているか。

5 監査結果の総括

補助金交付申請から事業実績報告までの一連の事務手続は、適切に行われ、支出した補助金は、各団体とも交付目的に従って概ね適正に執行していると認められたが、一部の事務処理に改善を要する事項があった。

団体個別の補助対象事業の実施状況、決算収支の状況は以下に記述するとおりである。

社会福祉法人沖縄市社会福祉協議会

1 補助金の名称 沖縄市社会福祉協議会運営補助金

2 事業の目的

沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

3 事業の実施状況

～総務課～

- (1) 法人運営事業
- (2) 社会福祉に関する事業への参画及び協力
- (3) 社協会員加入促進事業
- (4) 社会貢献型自動販売機設置事業
- (5) 広報啓発事業
- (6) 沖縄市福祉まつり事業
- (7) 沖縄市社会福祉大会事業
- (8) 社会福祉実習生受け入れ事業
- (9) 団体助成事業
- (10) 歳末たすけあい義援金支援事業
- (11) 福祉サービス苦情解決事業
- (12) 財政基盤の強化
- (13) M A S プロジェクト
- (14) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会
 - ① 赤い羽根共同募金運動
 - ② 歳末たすけあい運動

～地域福祉推進課～

- (15) 地域見守りネットワーク事業
- (16) こども未来応援事業
- (17) 「子育て・親育ち」サポート事業

- (18)災害時要配慮者等支援体制づくりモデル事業
- (19)共生のまちづくりモデル事業
- (20)フードバンク支援事業（ひとり一品食料寄付運動）
- (21)法外援護事業
- (22)沖縄市ふれあいのまちづくり事業
 - ①沖縄市小地域ネットワーク事業
 - ②ひとり暮らし高齢者SOS対策モデル事業
 - ③心配ごと相談所事業
- (23)沖縄市ボラントピア事業
 - ①ボランティアセンターの運営
 - ②登録斡旋事業
 - ③福祉教育推進事業
 - ④ボランティア人材養成研修事業
- (24)沖縄市障がい者社会参加促進事業
 - ①手話奉仕員養成事業
 - ②要約筆記者養成事業
 - ③要約筆記者派遣事業
- (25)生活福祉資金貸付事業

～福祉サービス利用支援課～

- (26)高齢者居住サポートモデル事業
- (27)日常生活自立支援事業
- (28)沖縄市法人後見受任事業
- (29)沖縄市市民後見推進事業
- (30)沖縄市高齢者金銭管理等相談事業

4 収支決算の状況

収支決算状況は、次のとおりである。

収入の部	55,141,649 円
支出の部	55,141,649 円
差引残高	0 円

収入の部 (単位：円)			支出の部 (単位：円)		
収入科目	予算額	決算額	支出科目	予算額	決算額
市補助金	52,893,000	52,893,000	職員給与	26,078,000	26,077,070
県社協助成金	17,000	16,137	職員諸手当	14,944,000	14,943,025
雑収入	300,000	300,000	非常勤職員報酬	1,479,000	1,478,652
繰越金	1,935,000	1,932,512	退職金	6,023,000	6,022,951
			法定福利費	6,325,000	6,324,884
			福利厚生費	296,000	295,067
合計	55,145,000	55,141,649	合計	55,145,000	55,141,649

5 補助対象事務事業及び補助金交付について

沖縄市社会福祉協議会に対する補助金は、沖縄市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき運営補助金として、平成29年6月27日に47,512,000円、12月21日に5,280,000円、平成30年4月18日に101,000円、総額52,893,000円交付されている。

6 監査の結果

補助金交付申請から事業実績報告までの一連の事務手続は概ね適正に行われているものと認められたが、一部に改善又は検討を要する事項が見受けられたので、指摘事項等として以下に記述する。

(1) 健康福祉総務課に対する指摘事項等

① 勤勉手当について

沖縄市社会福祉協議会補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）では、社会福祉法人沖縄市社会福祉協議会（以下「社協」という。）への補助対象経費は「給料、扶養手当、管理職手当、期末手当、住居手当、通勤手当、法定福利費及び退職手当基金積立金」となっており、沖縄市職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）等に準じて支給すると定められている。本市では平成28年6月2日施行で給与条例を改正し勤勉手当を導入しているが、交付要綱の対象経費に勤勉手当は明記されていなかった。所管課は補助対象経

費に変更がある場合、速やかに交付要綱を改正するよう努められたい。

② 退職手当について

社協職員の各々の退職積立金以外に、平成 9 年以前に採用された職員の退職金の不足分として平成 27 年度から毎年 3,500,000 円が退職積立金として支出されていた。しかし、それについては口頭の取り決めのみで、文書等が残されていなかった。補助金支出の根拠と必要性を明確にするために要綱等に明文化し、補助額についても毎年、精査するよう努められたい。

③ 補助金の支給方法について

当初の補助決定額 52,792,000 円のうち、およそ 9 割の 47,512,000 円が 6 月に概算払いされており、その理由は社協の財政基盤が弱く安定した事業展開を図るためとなっていた。交付要綱第 18 条では、「補助事業の目的又は内容の性質上その事業の終了前に交付しなければ補助事業の目的を達成することが困難であると認めるときは、一括又は分割して事前に概算払いをすることができる」となっている。社協への補助金は全額が人件費に充てられていることから、概算払いについては理解できるものの、補助額の 9 割を 6 月に支出することの妥当性については検討する必要があると思われる。

(2) 社会福祉協議会に対する指摘事項等

① 管理職手当、勤勉手当の支給について

社会福祉協議会給与規程第 12 条では、「職員には期末手当、扶養手当、通勤手当及び住居手当を支給する。」となっているが同規程に明記されていない管理職手当と勤勉手当が支給されていた。社協職員の給与は市の給与条例を準用しているが、同規程は平成 23 年以降改正されていなかった。準用する条例の改正があった場合、速やかに給与規程を改正し、適切な手当を支給するよう努められたい。

② 扶養手当、通勤手当及び住居手当の確認について

社協職員には扶養手当、通勤手当及び住居手当が支給されているが、住民票や家賃支払い等証明書の提出による現況の確認がされていなかった。手当は市の補助金から支出されており、市の給与条例を準用しているのであれば、市

職員同様、毎年の確認書類の提出が必要だと思われる。社協は公費支出の事務手続の重要性を再認識し確認作業を怠ることのないよう努められたい。

③ 退職積立金について

社協へは各々の退職積立金以外に、平成9年以前に採用された職員の退職金の不足分として平成27年度から年3,500,000円の退職積立金が支給されている。不足分について社協は、その多くを市の補助金に依存している状況であった。不足分の経費については補助金に頼るだけでなく自主財源確保に向けての努力が望まれる。

コザ商店街連合会

- 1 補助金の名称 沖縄市商店街活性化支援補助金
(中心市街地駐車場利用促進事業)

2 事業の目的

市が商店街の活性化に資する事業に要する経費について、商店街組合等に補助金を交付することにより、本市の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とする。

3 事業の実施状況

本事業は、商店街地区にて一定の買い物・サービスを受けた来街者へ、駐車場の1時間無料券を配布する事業。市、商店街等の負担は、1時間200円としている駐車場代金の一部100円を市が負担し、残り100円を店舗と駐車場で負担し、駐車場1時間無料化を実施。無料券の印刷製本費については、市が負担しているが、無料券の発券、回収などにかかる人件費等の運営費は店舗にて負担しており、商店街が主体となって取り組んでいる。

- (1) 1時間無料駐車券の販売、利用促進業務。
- (2) 駐車場からの回収、換金業務。
- (3) 利用状況集計（利用店舗、利用業態の集計）

◎利用枚数

H25	H26	H27	H28	H29
114,292	115,688	99,294	105,977	104,814

4 収支の状況

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

収入の部	11,075,400円
支出の部	11,075,400円
差引残高	0円

収入の部			支出の部		
(単位：円)			(単位：円)		
収入科目	予算額	決算額	支出科目	予算額	決算額
市補助金	12,068,000	11,000,000	印刷製本費	618,000	594,000
団体負担金	0	75,400	駐車券引換費	11,450,000	10,481,400
合計	12,068,000	11,075,400	合計	12,068,000	11,075,400

5 補助対象事務事業及び補助金交付について

沖縄市商店街駐車場利用促進事業に対する補助金は、沖縄市商店街活性化支援補助金交付要綱に基づき平成29年5月2日に5,500,000円、10月13日に5,500,000円交付されている。

6 監査の結果

補助金交付申請から事業実績報告までの一連の事務手続は適正に執行されているものと認められたが、一部に改善又は検討を要する事項が見受けられたので、留意事項として以下に記述する。

(1) 商工振興課に対する指摘事項等

① 実績報告書の確認について

コザ商店街連合会から提出された実績報告書は資金の流れや説明内容等がわかりづらいものであった。所管課は補助団体から提出された書類を精査し、不明瞭なものについては適宜指導に努められたい。

(2) コザ商店街連合会に対する指摘事項等

① 実績報告書について

補助金は適正に支出されていたが、提出された実績報告書は資金の流れや説明内容等がわかりづらいものであった。事業の成果を正しく伝える手段として、わかりやすい報告書を作成することが望まれる。